

令和7年度

福井市民意識調査
結果反映状況



福 井 市

目 次

調査の概要	1
令和7年度福井市民意識調査結果反映状況	
◆現在の暮らしや今後の居住意向について	2
◆あなたの「幸福度」について	3
◆公共交通について	4
◆都市づくりについて	6
◆人権問題に関する意識について	8
◆自治会加入について	10
◆男女共同参画について	11
◆成年後見制度について	13
◆自殺対策について	15
◆環境対策について	17
◆防災に対する意識について	19
◆食育について	21
◆セーレンプラネットについて	22
◆スポーツの推進及びアリーナ構想について	24
◆残骨灰の取り扱いについて	25
◆広報について	27

■ 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、今後の市政運営の方向性を探り、事業の効果及び進捗状況並びに市民ニーズを把握することを目的に実施しました。

2 調査の設計

- (1) 調査地域 福井市全域
- (2) 調査対象 市内に居住する18歳以上の男女2,500人
- (3) 抽出方法 令和7年5月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
(地区人口比率、男女、年齢等の属性を考慮)
- (4) 調査方法 郵送又はインターネットによる調査
- (5) 調査期間 令和7年5月27日(火)～令和7年6月23日(月)

3 調査の項目

- (1) 回答者自身の属性(性別、年齢、職業、居住年数、家族構成、居住ブロック)
- (2) 第八次福井市総合計画に基づく福井市の取組について(53問)
- (3) 現在の暮らしや今後の居住意向について(3問)
- (4) あなたの「幸福度」について(2問)
- (5) 公共交通について(3問)
- (6) 都市づくりについて(3問)
- (7) 人権問題に関する意識について(3問)
- (8) 自治会加入について(2問)
- (9) 男女共同参画について(4問)
- (10) 成年後見制度について(3問)
- (11) 自殺対策について(2問)
- (12) 環境対策について(3問)
- (13) 防災に対する意識について(3問)
- (14) 食育について(3問)
- (15) セーレンプラネットについて(3問)
- (16) スポーツの推進及びアリーナ構想について(3問)
- (17) 残骨灰の取り扱いについて(3問)
- (18) 広報について(3問)

4 回収結果

回収数(率) 1,007票(40.3%)

内訳	・郵便による回答	628票
	・インターネットによる回答	379票

■ 現在の暮らしや今後の居留意向について

移住定住交流課が調査しました。

○調査の目的

福井市デジタル田園都市構想総合戦略における目標達成の確認と本市での暮らしの満足度、今後の居留意向を把握するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、現在の暮らしにどの程度満足していますか」という設問に「非常に満足している」、「満足している」、「やや満足している」と回答した方の合計が78.1%でした。年齢別に見ると、18～29歳、30～39歳及び60歳以上では「非常に満足している」、「満足している」、「やや満足している」と回答した方の合計はいずれも80%以上だったことが分かりました。

・「あなたは、福井市に愛着や誇りを感じますか」という設問に「愛着や誇りを感じている」、「やや愛着や誇りを感じている」と回答した方の合計が64.9%でした。年齢別に見ると、18～29歳及び60歳以上では「愛着や誇りを感じている」、「やや愛着や誇りを感じている」と回答した方の合計はいずれも65%以上でした。一方で、30～39歳は55.3%と低いことから、地域への愛着や誇りを高める取組を強化する必要があります。

・「あなたは、福井市にこれからも住み続けたいと思いますか」という設問に「住み続けたい」、「事情が許せば住み続けたい」と回答した方の合計が85.5%でした。全年齢層において約80%の方が「住み続けたい」「事情が許せば住み続けたい」と回答しているものの、18～29歳では「事情が許せば住み続けたい」と回答する方が40.3%と最も高いことから、若い世代が福井市にこれからも住み続けたいと感じられるまちづくりに取り組む必要があります。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆地方創生に関する本部会議において報告します。

- ・令和8年度中に開催される地方創生に関する本部会議において、今回の調査結果を報告し、今後の施策展開を検討する際の参考にします。
- ・福井市デジタル田園都市構想総合戦略の計画期間は令和9年度までとなっています。「福井市に住み続けたいと思う市民の割合」を総合戦略の成果目標として掲げ、その目標を90.0%に定めています。今後、目標を達成できるよう調査や分析を継続していきます。

■ あなたの「幸福度」について

総合政策課が調査しました。

○調査の目的

第九次福井市総合計画の策定にあたり、令和5年度の結果と比較し、市民の幸福度の調査・分析を行うため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、現在、どの程度幸福だと感じていますか」という設問に、「幸福だと感じている」、「やや幸福だと感じている」と回答した方の合計は65.3%でした。一方で「あまり幸福だと感じていない」「幸福だと感じていない」と回答した方の合計は11.8%でした。

年齢別に見ると、「幸福だと感じている」、「やや幸福だと感じている」と回答した方の合計は、60～69歳が71.2%と最も高く、40～49歳が56.1%と最も低くなりました。

令和5年度の調査結果と比較すると、「幸福だと感じている」、「やや幸福だと感じている」と回答した方の合計は、ほぼ同じ割合でした。

【令和5年度調査結果 65.9%】

・「あなたが幸福かどうかを判断する際に重視した事項は何ですか（複数回答）」という設問に、「健康状態」と回答した方が73.2%と最も高く、次いで「人間関係」が69.7%、「家計の状況」が62.7%の順でした。

年齢別に見ると、「健康状態」を重視する割合は、年齢が上がるにつれて割合が高くなりました。

令和5年度の調査結果においても「人間関係」が73.7%、「健康状態」が68.2%、「家計の状況」が57.9%となり、幸福かどうかを判断する際に重視する事項の上位3項目は同じでした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆第八次福井市総合計画に掲げる将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現に向け、全国トップクラスの住みよさや教育、産み育てやすい子育て環境などのさらなる向上に努めるとともに、市民が幸福を真に実感できるようなまちづくりに取り組んでいきます。

・福井市デジタル田園都市構想総合戦略では、「幸福だと感じている市民の割合」を数値目標として掲げ、その目標値を80.0%に定めています。「福井市に住み続けたいと思う市民の割合」と同様、地方創生に関する本部会議において調査結果を報告し、今後、目標を達成できるよう調査や分析を継続していきます。

○調査の目的

第2次福井市都市交通戦略における数値目標で交通全般の利用環境に対する満足度を評価するため、またバス路線の統廃合や見直しなど公共交通の最適化を検討する中で、利用状況や課題を把握するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたの生活において、身の回りの道路や公共交通の利用環境（使いやすさや安全性）について、どのようにお考えですか」という設問に、「とてもよい」、「よい」と回答した方は、全体の18.5%でした。

また、年齢別に見ると、18～29歳が29.9%と若い世代の満足度が高い一方で、70歳以上が14.9%と、年齢層が高い方の満足度が低いことが分かりました。

・「あなたは、路線バスを普段どのくらい利用していますか」という設問に、「乗ったことがない・乗らない」と回答した方は、全体の51.4%でした。

また、年齢別に見ると、18～29歳が41.8%、30～39歳が48.2%、40～49歳が51.4%、50～59歳が51.2%、60～69歳が53.9%、70歳以上が54.1%と、年齢が高くなるほど利用していない方が多いことが分かりました。

・「あなたが路線バスを利用する際に、不便に感じる点は何ですか（複数回答）」という設問に、「本数が少なく、待ち時間が長い」と回答した方が60.5%と最も高く、次いで「ルートが自分の行きたい場所と合わない」と回答した方が30.9%でした。

また、「本数が少なく、待ち時間が長い」と回答した地区別の割合は、川西ブロックが78.3%と最も多く、次いで、足羽ブロックが76.7%、光ブロックが68.5%となり、農村漁村地域の割合が高いことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆第2次福井市都市交通戦略の進行管理に活用します。

・自動車に頼りすぎない「全域交通ネットワーク」づくりに向け、「公共交通、自家用車、自転車、徒歩の交通全般の利用環境が向上しているか」について評価するため、令和8年度の福井市地域生活交通活性化会議において、目標達成状況の評価検証を行います。

・当該戦略の実現に向け評価検証を行い、電車、バス、タクシー、フィーダー交通、自家用車、自転車といった様々な移動手段がネットワーク化され、移動の目的に応じて、それぞれの移動手段を組み合わせることができる、利便性の高い都市交通の利用環境の構築を目指します。

☆公共交通の利用促進、PR実施、バス利用による外出支援に努めます。

・利用者の公共交通への転換や利用促進を図るため、高齢者、学生だけでなく、普段から自動車を利用する人も含めて多様な主体が連携し、様々な世代に公共交通について考えてもらうためのきっかけづくり、情報提供の強化に継続して取り組みます。

・高齢者にバス利用による外出をしてもらうため、福祉部局と連携し、健康管理や介護予防、バスの利用方法を学ぶ講座と、バスでの外出体験をセットにした教室を開催するなど、バスの「利用方法」「お得な使い方」の情報提供の強化を継続して行います。

☆持続可能な公共交通ネットワークの構築に活用します。

・運転士不足に起因するバスの廃線や減便が相次いでおり、人口減少、少子高齢社会においても、地域の特性を踏まえた持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、重複するバス路線の見直し、需要に応じた増便、地域の特性に応じた公共交通サービスへの転換など、路線の効率化や利便性の向上を図ります。

○調査の目的

「福井市都市計画マスタープラン」及び「福井市立地適正化計画」の達成状況を評価する際に市民からの評価を把握するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、お住まいの地区について、生活環境や交通、景観、安全などの観点からみて総合的に暮らしやすいと感じますか」という設問に、「感じる」、「やや感じる」と回答した方が全体の72.9%で、多くの方が暮らしやすさを感じていることが分かりました。

性別で見ると、女性が77.3%、男性が69.5%で女性のほうが男性より7.8ポイント高く、暮らしやすさを感じていることが分かりました。

・「あなたのお住まいの地区は、子どもや高齢者、障がいのある方も含め誰もが移動しやすい歩行者空間になっていると感じますか」という設問に、「あまり感じない」、「感じない」と回答した方が全体の62.6%で、歩行者空間に対する評価が低い傾向にあることが分かりました。

地区別で見ると、移動しやすいと感じる割合が最も高いのは、「不死鳥ブロック」でした。

・「あなたは、お住まいの地区の自然環境に関連する活動（保全活動、環境学習、レクリエーションなど）に参加していますか」という設問に、57.8%の方が「参加していない」、17.8%の方が「地区に活動があることを知らない」と回答しており、活動への参加や周知が進んでいないという現状が分かりました。

年齢別に見ると、「参加している」と回答した方の割合は、70歳以上が34.5%と最も高く、一方で、18～29歳は9.0%、30～39歳は10.6%と低い水準にとどまっており、若い世代の参加率が低いことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆令和7年9月に改定した「福井市都市計画マスタープラン」の進行管理に活用します。

・都市づくりの推進方針である4つの視点「①多様な拠点づくり」、「②身近な生活空間づくり」、「③移動の骨格づくり」、「④水と緑の空間づくり」に基づき、評価・検証を行います。

・計画の実現に向けて、庁内の関係課や民間事業者、まちづくり団体等の様々な主体と連携を図り、本市の将来都市像「自然環境との共生・調和を基本とした潤いと暮らしを結ぶ都市」、「地域を支える拠点のネットワークにより暮らしを結ぶ都市」の実現を目指します。

○調査の目的

市民の人権状況や人権意識を把握し、今後の人権意識啓発事業や人権施策を検討する上で参考とするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、過去5年間のうち、あなた自身や身の回りで、差別や不平等な扱いなどの人権侵害を受けたり、見聞きしたりしたことがありますか」という設問に、「ある」と回答した方は全体の18.3%で、年齢別でみると18～29歳は32.8%と他の年代と比較して高いことが分かりました。

前回の令和5年度調査結果と比較すると「ある」と回答した割合は低くなったものの、18～29歳での割合が高くなったことから、若い年代へ相談機関や窓口の周知を図る必要があることが分かりました。

・「あなたは、あなた自身や身のまわりで、人権侵害が生じていると感じることはどのようなことですか（複数回答）」という設問に、「インターネット上での問題に関すること」と回答した方が33.3%、次いで「障がいのある方の人権に関すること」と回答した方が21.8%、「女性の人権に関すること」と回答した方が15.7%の順でした。年齢別にみると、いずれも18～29歳が最も割合が高い一方で、「特になし」と回答した方は39.4%でした。

・「あなたは、人権尊重のまちづくりを進めるためには、どのような取組が重要であると思いますか（複数回答）」という設問に、「学校における人権教育や交流・連携」と回答した方が53.0%と最も高く、次いで「企業・職場における人権学習や交流・連携」と回答した方が42.0%と、学校や職場など、特定の場における教育や啓発のための学習や教育の充実を求める声が高いことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆人権尊重意識の醸成に向けた取組の充実を図ります。

- ・人権施策推進会議において調査結果を共有し、各所属で取り組んでいる教育・啓発活動について、調査結果で関心の高い分野を参考に、対象者の年齢や所属などに応じた効果的な手法を検討し、講演会、研修会等の内容を充実させて実施します。
- ・市ホームページ、各種リーフレット、チラシ等を通じて、人権に関する相談・支援窓口について広く周知します。

■ 自治会加入について

地域振興課が調査しました。

○調査の目的

住まい別・年齢別の自治会加入率を調査し、今後の自治会加入促進に繋げるため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、自治会（町内会）に加入していますか」という設問に、「加入している」と回答した方は82.0%でした。年齢別に見ると、40歳以上で「加入している」と回答した方は80%以上でした。一方で、18～29歳では59.7%、30～39歳では63.5%と、30代以下の加入率が低い傾向にあることが分かりました。

・住まい別にみると、持ち家（一戸建て）にお住まいの方で自治会に「加入している」と回答した方は92.9%、賃貸（一戸建て）では71.4%でした。一方で、持ち家（マンション等集合住宅）では41.2%、賃貸（マンション等集合住宅）では31.3%、社宅や寮では37.5%と、持ち家（一戸建て）以外では自治会への加入率が低く、特にマンション等集合住宅ではかなり低い傾向にあることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆30代以下の若い世代とマンション等集合住宅居住者向けに自治会加入を呼びかけます。

・電子回覧板「タウンデジボ」の導入を進めていき、若い世代でも自治会活動に取り組めるようにしていきます。

・マンション等集合住宅の管理組合や管理会社に協力を依頼し、自治会設立や入居者への自治会加入を呼びかけていきます。

■ 男女共同参画について

女性活躍促進課、こども政策課女性支援室が調査しました。

○調査の目的

第6次男女共同参画基本計画の数値目標の進捗状況を把握し、施策推進の参考とするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、現在の学校教育の場において、男女平等になっていると思いますか」という設問に、「平等になっていると思う」と回答した方が41.0%と最も多く、次いで「わからない」と回答した方が35.7%でした。一方で、「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が優遇されている」と回答した方の合計が21.2%でした。

また、性別で見ると、「どちらかといえば女性の方が優遇されている」、「女性の方が優遇されている」と回答した方の合計は、男性の8.4%に対して女性では2.8%で、「女性が優遇されている」と感じている女性は、男性よりも少ないことが分かりました。

・「あなたは、1日平均すると、どのくらい家事・買い物をしていますか」、「あなたは、1日平均すると、どのくらい育児・介護・看護をしていますか」という設問の回答を集計した結果、男性は平均92分であったのに対し、女性は平均258分で、女性が、男性の約2.8倍の時間を家事・育児・介護等に費やしていることが分かりました。

・「あなたは、配偶者やパートナー等からの暴力（DV）について、相談窓口（市役所、女性相談所、警察等）があることを知っていますか」という設問に、「知っている」と回答した方が69.8%でした。また、性別で見ると、女性は76.0%、男性は64.0%で、男女間で12.0ポイントの差があり、女性の認知度が高いことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆学校教育の場において、ジェンダー平等への理解を促進します。

・道徳の授業や出前講座等を通じて、一人ひとりが性別に捉われることなく、互いを尊重することや、性の多様性への理解を促進します。また、性別ではなく、それぞれの希望や個性、能力などに基づいて職業観が醸成されるよう、ジェンダー平等を踏まえたキャリア教育を推進します。

☆男性の家事・育児への参画を促進します。

・「家事・育児シェア見える化シート」や男性向けの家事・育児に関する講座などを通じて、男性の家事・育児等への参画を促進します。また、独自のWEB診断システム「Fukurea」や、「子育てファミリー応援企業」の登録制度などを活用し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進を後押しします。

☆DV相談窓口を広く周知することに取り組みます。

・DV防止等講座の開催や、チラシの配布、SNS広報等を通して、性別を問わず幅広い世代に向け、DV相談窓口の広報周知を行います。

○調査の目的

「成年後見制度」がどの程度周知されているかを把握するため、調査を行いました。

○調査結果の概要

・「あなたは、『成年後見制度』を知っていますか」という設問に、「制度の名称も内容も知っている」と回答した方は全体の36.0%でした。一方で、「名前は知っているが内容は知らない」と回答した方が39.9%、「知らない」と回答した方が23.3%で、制度自体を聞いたことはあるものの、内容まで十分に理解していない方が多いことが分かりました。

また、年齢別に見ると、いずれの年代においても約3～4割の方が「制度の名称も内容も知っている」と回答している一方で、20代から30代の若年層では「制度を知らない」と回答した方が他の年代に比べて高い割合でした。このことから、幅広い年代を対象とした成年後見制度の普及啓発が必要であることが分かりました。

・「あなたは、将来的にあなたの判断能力が不十分になった場合に、成年後見制度を利用したいと思いませんか」という設問に、「利用したいと思う」と回答した方が28.5%、「利用したいと思わない」と回答した方が22.6%、「わからない」と回答した方が47.8%でした。制度に対する理解が十分に浸透していないことを背景に、「わからない」と回答した方が約半数を占めました。

・「成年後見制度が利用しやすいものとなるために、どのようなことが一番重要だと思いますか」という設問に、「身近な相談窓口があること」と回答した方が24.6%、「制度内容を知る機会が充実すること」が22.9%と、いずれも高い割合でした。

さらに年齢別に見ると、18歳から39歳以下では「制度内容を知る機会が充実すること」や「手続きなどの複雑さが解消されること」と回答した方の割合が高い傾向にありました。一方で、60歳以上では「身近な相談窓口があること」が32.9%と最も高く、年齢が高くなるにつれて、身近で相談しやすい窓口を求める傾向が強まることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆成年後見制度が広く周知されるよう、効果的な広報・啓発に取り組みます。

・調査により把握した現状や課題を分析し、その結果を「第2期ふくい嶺北圏域成年後見制度利用促進基本計画」における具体的施策の設定に反映します。また、効果的な周知方法を嶺北7市町で共有し、圏域全体での周知強化に取り組みます。

・今後の成年後見制度の普及啓発にあたっては、パンフレットの配布や市ホームページの活用など、多様な媒体を活用し、効果的な情報発信を実施します。

○調査の目的

ゲートキーパーやグリーフケアについて、市民がどのくらい認知しているのかを確認することで、より認知を広げるための施策や取組につなげるため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、ゲートキーパー（悩みを聞き支援につなぐ人）を知っていますか」という設問に、「内容までよく知っている（3.6%）」、「内容は知らないが、聞いたことはある（22.5%）」と回答した方の合計は26.1%でした。令和5年度の調査より約1割程度増加していますが、市民の方にはあまり知られていないことが分かりました。

また、年齢別に見ると、60～69歳は78.2%、70歳以上は76.5%の方が「知らない」と回答しており、他の年齢層に比べて認知されていないことが分かりました。

・「あなたは、グリーフケア（死別の悲しみに寄り添い支援すること）を知っていますか」という設問に、「内容まで知っている（6.7%）」、「内容は知らないが、聞いたことがある（16.3%）」と回答した方の合計は23.0%でした。一方で、「内容まで知っている」と回答した方は6.7%で、令和5年度の調査より3ポイント上昇しました。

「知っている」と回答した方は、女性が27.2%、男性18.8%と女性の方が8.4ポイント高くなっています。

また、「知っている」と回答した方は、18～29歳は38.8%、70歳以上は16.1%と若い年代ほど高い傾向にあります。

令和5年度の調査より「知っている」と回答した方の割合は増加していますが、市民の方にはあまり知られていないことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆ゲートキーパーの認知度向上及び自殺予防の取組を推進します。

・ホームページ、SNS、チラシなどを活用し積極的に情報発信を行い、ゲートキーパーの認知度向上に取り組みます。また、60歳以上の認知度向上のためにチラシ等の配布の機会や設置場所について工夫します。

・自殺予防の取組としては、こころの健康相談や悩みごと総合相談会、ゲートキーパー養成研修を行っていますが、相談したい方や相談を受けた方がスムーズに窓口につながるよう、SNS等を活用した情報発信に注力します。

☆グリーフケアの継続した啓発活動を行います。

・相談会の開催やご遺族サポートハンドブック、ホームページ、SNSなどを活用した相談窓口の周知を通じて、更なる認知度の向上に努めます。（ホームページは、「福井市 死別の悲しみ」と検索しても「グリーフケア-大切な人を亡くされた方へ-」のページが検索できるようになっています。）

○調査の目的

第4次福井市環境基本計画において環境指標として位置付けていた「COOL CHOICE」の流れを引きつぐ取組である「デコ活」について、その認知度を把握するため調査を実施しました。また、家庭における省エネ取組や自然保護活動への取組状況について、前々回調査からの成果を検証するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動『デコ活』を知っていますか」という設問に、「知っている」（「知っている、取り組んでいる」（7.1%）及び「内容は知っているが、取り組んでいない」（10.8%）の合計）と回答した方が全体の17.9%にとどまり、『デコ活』があまり市民の方に浸透していないことが分かりました。

年齢別にみると、「知らない」と回答した方は、若い世代ほどその割合が高くなる傾向がみられることが分かりました。

・「あなたのご家庭にある環境に配慮した製品や省エネ設備をお選びください（複数回答）」という設問に、「LED照明」と回答した方が74.8%で、前々回調査（令和2年度）の45.5%に比べ29.3ポイント上昇し、一般家庭での照明のLED化が進んできていることが分かりました。一方で、「太陽光発電設備」と回答した方が9.5%で、前々回調査（令和2年度）より5ポイント上昇し着実に導入が進んできているものの、普及しているとまでは言えないことが分かりました。

・「あなたは、自然保護活動にどれくらい取り組んでいますか」という設問に、「年に1回以上」（「週1回程度」（2.0%）、「月1回程度」（1.7%）、「半年に1回程度」（4.9%））及び「年に1回程度」（6.8%）と回答した方の合計）が15.4%で、前々回調査（令和2年度）の22.7%より7.3ポイント低下しました。

年齢別にみると、「取り組んでいない」と回答した方は、若い世代ほどその割合が高くなる傾向がみられることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆『デコ活』※の認知度向上に取り組みます。

・令和7年度末策定の第5次福井市環境基本計画において、デコ活認知度を数値目標として設定し、まず『デコ活』を知ってもらい、そして共感し取り組む市民を増やしていきます。

・『デコ活』につながる若年層向けの講座を増やし、若い世代への浸透を図ります。

※『デコ活』…二酸化炭素(CO₂)を減らす(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む“デコ”と活動・生活を意味する“活”を組み合わせた国民運動の愛称

☆住宅におけるLED照明の普及啓発に取り組むとともに、住宅向け太陽光発電設備の導入をより促進します。

・令和9年12月末に蛍光灯の製造が終了することを踏まえ、特に情報が届きにくい市民の方に対してLED照明への切替えを啓発していきます。

・住宅向け太陽光発電設備を導入する費用の一部を引き続き支援していきます

☆「自然保護活動」に取り組む若い世代を増やすことを目指します。

・令和7年度末策定の第5次福井市環境基本計画において、「市内の優れた自然の調査・観察会等開催数」や「足羽山自然学習講座開催数」を数値目標に設定しています。若い世代、特に子育て世代に対して、自然に直接触れる体験の機会を提供することで、自然環境への関心を高め、自然保護活動に取り組む市民の増加を図ります。

・同計画において、市内の生き物に関する写真レポートの提供を呼びかけ、自然環境の現状と長期的な変化を調査します。併せて、若い世代向けに自然に親しむ機会を提供し、身近な自然への愛着を育むことで、次世代の担い手の育成につなげます。

○調査の目的

市民の防災に対する意識を調査し、防災意識の啓発活動や災害時の情報発信を行う上での参考とするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、風水害時や地震が起こった際に、自宅周辺で危険な場所を把握していますか」という設問に、「把握している」と回答した方が全体の57.1%でした。地区別にみると川西ブロックで80.4%、光ブロックで75.9%と高く、沿岸部と山岳部を併せ持つエリアに居住する方が周辺での危険な箇所の認識が高いことが分かりました。

・「あなたは、風水害時や地震が起こった際に、避難する場所を知っていますか。また、実際に避難したことがありますか」という設問に、「知っているし、避難したことがある」、「知っているが、避難したことはない」と回答した方の合計は87.3%で、「知っているし、避難したことがある」は、前回調査（令和5年度）より4.8ポイント上昇していることが分かりました。

・「あなたは、風水害時や地震が起こった際に、どのような情報が特に必要だと思いますか（複数回答）」という設問において、「ライフラインの復旧見通し」と回答した方が80.0%で最も高く、次いで「救援物資が受け取れる場所」が77.8%、「避難所の混雑状況」が53.0%の順に高くなっており、避難所生活が長期に及んだ際に、避難所における生活環境に関心が高いことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆災害に対する意識を高めるとともに、避難行動時の安全性の向上となるよう周知・啓発に取り組みます。

・災害が発生しやすい箇所を把握してもらうため、各種ハザードマップの周知を図ります。

・発災時に安全に避難できるよう、防災訓練への参加を促すとともに、事前にマイタイムライン※を作成しておくよう、防災フェアなどのイベントを通して啓発します。

※「マイタイムライン」…台風や大雨などの災害に備え、自分や家族が「いつ・誰が・どんな行動をとるか」を、一人ひとりが事前に決めておく防災行動計画のこと。

☆災害時における情報発信の充実に取り組みます。

・生活に欠かせないライフラインの復旧状況をはじめ、救援物資配布や避難所混雑状況などの情報の適宜発信に加え、複数媒体で発信など、情報発信の充実に取り組みます。

○調査の目的

第4次福井市食育推進計画の進捗確認と今後の食育に関する取組の参考とするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、これまでに農林漁業体験（田植え、野菜・果物の収穫、定置網漁、味噌づくりなどの体験）に参加したことがありますか」という設問に、「ある」と回答した方は40.0%でした。年齢別に見ると、「ある」と回答した方は、18～29歳の59.7%が最も高いことが分かりました。

・「あなたは、ふだんから『買いすぎない』『使い切る』『食べきる』など、食品ロス削減につながる行動に取り組んでいますか」という設問に、「取り組んでいる」と回答した方は、77.7%でした。性別で見ると、「取り組んでいる」と回答した女性は81.8%、男性は74.0%で、女性が7.8ポイント高いことが分かりました。

・「あなたは、ふだんの食生活において、地元の食材、食品をどの程度取り入れていますか」という設問に、「積極的に取り入れている」、「時々取り入れている」と回答した方の合計は、79.4%でした。性別で見ると、女性は85.3%、男性は73.3%で、女性が12.0ポイント高いことが分かりました。年齢別に見ると、「積極的に取り入れている」と回答した方は、70歳以上が最も高く、35.7%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆食育の推進に向けた取組を進めます。

・小中学生を対象に、授業の中で農林漁業体験を行う事業を引き続き実施し、幅広い体験の機会を提供します。また、子どもから大人まで市民を対象とした農林漁業体験の機会を提供していきます。

・食品ロス削減や食の安全性に関する理解促進のため、毎年6月の食育月間やイベント等の機を捉えて、関係所属と連携し、分かりやすい情報発信に努めます。

・市内スーパー等と連携し、市民の「福井の食」への関心につながるよう、地場産特設コーナーの充実やレシピの配布等を実施していきます。

○調査の目的

セーレンプラネットのニーズ調査の結果を、さらなる来館者サービス向上に活用するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、セーレンプラネットを知っていますか、また、利用したことはありますか」という設問に、「知っているし利用したことがある」、「知っているが利用したことがない」と回答した方の合計が約8割（79.8%）で、市民の方に広く認知されていることが分かりました。一方で、「知っているし、利用したことがある」と回答した方は約2割（21.6%）にとどまっており、利用促進が課題であることが分かりました。特に、30歳以上で、認知度のわりに利用経験が少ない傾向がみられます。

・「あなたは、新幹線開業効果を最大化してセーレンプラネットの利用者を増やすためには、次のうちどれが有効だと思いますか」という設問に、利用者増加には「県内外への積極的なPR活動」は32.0%、「恐竜やアニメなどの人気コンテンツの活用」は30.6%が有効であると回答し、「旅行会社などとのタイアップ」も20.3%と一定の支持を得ていました。年代別では、年齢が高いほど「県内外への積極的なPR活動」を重視し、若年層ほど「恐竜やアニメなどの人気コンテンツ活用」を重視する傾向がありました。

・「あなたは、セーレンプラネットで次の体験ができるとした場合、最も興味があるものはどれですか」という設問に、「飲食可能なイベントや上映会」と回答した方が24.9%と最も高く、次いで「生演奏によるコンサート」が22.5%でした。性別で見ると、男性の関心が最も高かったのは、「飲食可能なイベントや上映会」の28.7%で、女性の関心が最も高かったのは「生演奏によるコンサート」の28.9%でした。また、年齢別にみると「飲食可能なイベントや上映会」は、18歳～29歳までの若年層が44.8%と回答し、特に人気があることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆第3期指定管理事業（令和8年度から令和12年度まで）の取組に活用します。

- ・公募により実施した令和7年度の指定管理者選定において、調査結果を活用しました。
- ・市民ニーズを踏まえたドームシアターの多目的な活用を図るため、市民ニーズに対応可能な現行のプラネタリウムの投映方式（デジタル式）を継続することを、令和7年12月定例会 経済企業委員会において回答しました。

☆セーレンプラネットの認知度向上及びさらなる利用促進に取り組みます。

- ・より多くの方にお越しいただくため、調査結果を踏まえたPRの全国発信やイベント開催に努めます。

■ スポーツの推進及びアリーナ構想について

スポーツ課が調査しました。

○調査の目的

第2期福井市スポーツ推進計画の進捗確認、令和6年度に包括連携協定を締結した福井ユナイテッドFC・福井ブローウィングズとの効果的な取組の検討及びアリーナに関する市民の声を把握するため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、日常生活で体を動かすこと（散歩や自転車通勤・通学、登山、ジム、室内エクササイズ等を含む）をしていますか」という設問に、「ほぼ毎日」、「週に3～4日程度」、「週に1～2日程度」と回答した方の合計は53.7%でした。

また、「週に1回以上」と回答した方を年齢別に見ると、30～39歳が41.2%で最も低く、18～29歳が53.7%、40～49歳が49.3%、50～59歳が48.4%、60～69歳が54.4%、70歳以上が64.7%で、年齢が高くなるほど日常生活で体を動かしていることが分かりました。

・「あなたは、福井市にホームタウンを置く福井ユナイテッドFCや福井ブローウィングズの試合を観戦したことがありますか」という設問に、「現地やテレビで観戦したことはなく、今後するつもりがない」と回答した方が44.1%と最も多いため、スポーツを見る・楽しむなどの応援文化を醸成する取組が必要であることが分かりました。

・「あなたが、東公園に建設計画がある集客施設（アリーナ）の機能について期待していることは次のうちどちらですか（複数回答）」という設問に、「コンサートの誘致・開催」と回答した方が56.3%で、特に女性は63.8%で期待が大きいことが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆より多くの方がスポーツを楽しむ機会の提供に努めます。

・本市が開催する各種スポーツ大会や教室について、内容を工夫し、市民がスポーツ活動に参加する機会の提供に努めます。

・包括連携協定を締結している福井ユナイテッドFC及び福井ブローウィングズと協働し、スポーツを活かした元気で楽しいまちづくりに取り組みます。

○調査の目的

市が残骨灰※に含まれる有価物を売却し、火葬場（福井市聖苑）の運営に役立てることに関する市民意識を確認し、今後の方針の参考とするため、調査しました。（※残骨灰…火葬し、収骨後に残った遺骨や遺灰等のこと）

○調査結果の概要

・「あなたは、残骨灰の中に金・銀・パラジウムなどの有価物が含まれている場合があることを知っていますか」という設問に、「知っている」と回答した方は25.7%で、市民にはあまり知られていないことが分かりました。

・「あなたは、残骨灰の中から取り出した有価物を売却し、火葬場の運営に役立っている自治体があることを知っていますか」という設問に、「知っている」と回答した方は7.7%にとどまり、市民への認知度が低いことが分かりました。

・「あなたは、福井市が残骨灰の中から取り出した有価物を売却し、火葬場（聖苑）の運営に役立てることについてどう思われますか」という設問に、「火葬場の運営に役立てるならよいと思う（49.5%）」、「心情的に抵抗はあるが、火葬場などの運営に役立つならよいと思う（26.6%）」と回答した方の合計が76.1%で、肯定的な意見が全体の4分の3以上を占めることが分かりました。

一方で、「心情的に抵抗はあるが、火葬場などの運営に役立つならよいと思う（26.6%）」、「心情的に抵抗があり、売却には反対である（4.6%）」と回答した方の合計は31.2%で、抵抗を感じる意見も一定数あることが分かりました。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆福井市聖苑の維持管理や改修に役立てるため、残骨灰の売却を検討します。

・残骨灰の取り扱いについては、市民の認知度は高くないものの、近年では他自治体で残骨灰を売却し、施設の維持管理費に充てる事例が増えています。今回のアンケートでは肯定的な意見が多かったことを踏まえ、県外自治体の事例や売却方法を参考にしながら、最も効果的な取り組みを検討していきます。

・業者の選定や売却の方法については、残骨灰中の残骨について供養・埋葬を行うことを条件にするなど、聖苑利用者の方々の心情に最大限配慮し、慎重に業務を進めていきます。

○調査の目的

過去の調査との変化をみることで、今後市がどのように市民に対し広報を行うべきかの判断材料とするため、調査しました。

○調査結果の概要

・「あなたは、福井市の情報を主にどこから得ていますか（複数回答）」という設問に、「広報紙（紙）」と回答した方が67.9%と最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」が47.2%、「ホームページ」が19.3%、「SNS」が15.6%の順でした。また、年代別に見ると、40代以上の6割強の方が、広報紙（紙）から情報を得ていることが分かりました。

・「あなたは、『広報ふくい』を手に入れる方法についてどれが良いと思いますか」という設問に、「広報紙（電子版）がスマートフォンに配信される」と「広報紙（電子版）をホームページに見に行く」と回答した方の合計が26.2%と令和5年度調査から4.0ポイント上昇しており、電子版の広報紙を手に入れる方法が良いと考えている方の割合が増加していることが分かりました。

・「あなたは、福井市のホームページで知りたい情報を見つけることができましたか」という設問に、「すぐに見つかった」、「比較的すぐに見つかった」と回答した方の合計は、37.3%でした。

この調査結果を踏まえ、以下のことに取り組みます。

☆広報紙から情報を得ている方が多い現状を踏まえつつ、SNSなどから情報を得る動きが広がっていることから、各媒体を効果的に組み合わせた情報発信の強化を図ります。

・リニューアルした紙媒体の広報紙の質を高めつつ、カタログポケットをはじめとする広報紙（電子版）の充実を図ります。

・福井市ホームページが、もっと知りたい情報を見つけやすいサイトとなるよう、市民の暮らしや防災情報、イベント情報などを、市公式LINE・X（旧Twitter）・InstagramなどのSNSと連携して積極的に発信します。



令和7年度

福井市民意識調査結果反映状況

令和8年3月発行

福井市市民生活部
市民サービス推進課

〒910-8511 福井市大手3丁目10番1号

TEL (0776)20-5303
